

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）の整備促進に関する決議

昨年9月7日（日本時間8日）2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定した。6年後の大会の成功はもとより、首都・東京がさらなる発展を遂げるためにも、陸・海・空の都市基盤のさらなる整備が不可欠であり、中でも首都圏三環状道路は首都圏の経済活動や生活を支える基幹インフラであるとともに、大会時に重要な役割を果たすものでもあることから、一刻も早い整備が求められる。こうした中、中央環状線は本年度に全線開通し、圏央道も今後1～2年の間に多くの区間が開通する見通しとなっている一方で、東京外かく環状道路（外環道）はこれら2つの路線に比べて整備が遅れている。

このうち、関越道～東名高速間は、関係各位のご尽力により一昨年9月に着工式が開催され、昨年5月には（仮称）東名JCT（ジャンクション）部において、本線シールドトンネル立坑工事が開始された。また、昨年9月に（仮称）青梅街道IC（インターチェンジ）予定地の道路区域が決定され、全てのJCT・ICで用地取得を進める状況となっているが、2020年早期の完成に向けては用地取得をさらに加速していく必要がある。一方、東名高速以南（東名高速～湾岸線間）については、湾岸線等との接続により、関越道・中央道・東名高速と羽田空港や京浜港とのネットワークが確立される極めて重要な路線でありながら、未だルートが確定していない予定路線である。

外環道の整備は、都心を通過する交通の流入を抑制し、交通渋滞緩和や生活道路の安全性向上などが見込まれるとともに、関越道～東名高速間のみでも年間の経済効果は約1,700億円、費用対便益（B/C）でも費用の約2.3倍という高い便益が見込まれている。加えて、首都直下地震等の災害時においては物資等の輸送を担い、救援・復旧活動を支える必要不可欠な路線である。

よって、外環道のさらなる整備促進に向けて、下記の通り、特段の配慮をお願いするものである。

記

1. 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の早期供用

- ・現在進んでいる工事とそれに続く本体トンネル部の工事等を着実に推進し、オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに確実に供用できるよう、国において事業に必要な財源を確保すること。
- ・現状30%程度であるJCT・ICにおける用地取得、区分地上権設定を一層促進すること。

2. 東京外かく環状道路（東名高速～湾岸線間）の早期計画具体化

- ・国と都の検討の場を設け、ルートを検討した上で、できる限り早く全体の計画を具体化し、事業化すること。
- ・事業化した際には、まず、東名高速から第三京浜までの区間（約4km）について早期に整備すること。

以上

平成26年7月28日

（平成25年11月20日決議）

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）

整備促進連絡会議

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）整備促進連絡会議

（平成26年7月時点）

構成団体		代表者
東京商工会議所	会 頭	三村 明夫
八王子商工会議所	会 頭	田辺 隆一郎
武蔵野商工会議所	会 頭	稲垣 英夫
青梅商工会議所	会 頭	館 盛和
立川商工会議所	会 頭	佐藤 浩二
むさし府中商工会議所	会 頭	濱中 重美
町田商工会議所	会 頭	深澤 勝
多摩商工会議所	会 頭	坂田 忠孝
東京都商工会連合会	会 長	村越 政雄
一般社団法人東京都トラック協会	会 長	大高 一夫
一般社団法人東京バス協会	会 長	島倉 秀市
一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	会 長	川鍋 一朗
東京都商店街連合会	会 長	桑島 俊彦
公益財団法人東京観光財団	理事長	上條 清文
公益社団法人東京青年会議所	理事長	菅原 敬介